

新4分野で3倍増へ

通信・放送・衛星の「電波御三家」に加わる形で、2010年代に新たに実現する4つの電波利用システム。総務省は5つの推進プログラムを用意し、電波産業の市場規模を現在の25.3兆円から80.4兆円に拡大させる計画だ。

日本の携帯電話・PHS事業者5社の営業収益の合計は約9兆円。これにさらにテレビやラジオ、携帯電話向けゲーム、RFIDなどワイヤレス関連の売上すべてを加えた電波関連市場全体の市場規模は、実に25.3兆円にも達する。この十数年、電波産業は急激な成長を果たした。なかでも牽引役となってきたのが携帯電話だが、国民のほぼすべてに行

き渡り、かつてのような成長はもう期待できない。

そうしたなか、総務省の電波政策懇談会が7月に打ち出したのが、「電波新産業創出戦略」である。

同戦略でまず驚かされるのは「2020年に新たに50兆円規模の電波関連市場を創出する」としている点。現在25.3兆円の電波関連市場の規模を2020年に80.4兆円にしようというの

である(図表1)。

大変な“大風呂敷”にも見えるが、総務省の渡辺克也電波政策課長は、緻密な計算による「厳しめ」の数字だと説明する。「懇談会の議論では、複数の構成員の方から『もっと大きいのでは』という意見が出た。実際、携帯電話市場は10年で10倍に拡大している。それと比較すると、言葉は悪いが“たかが3倍”である」。

図表1 50兆円規模の新市場を創出

